

令和5年7月7日

輪之内町教育委員会

教育長 長屋 英人 様

外部評価員 田中 耕

令和4年度評価「輪之内町教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況報告書」に対する外部評価について（報告）

輪之内町教育委員会による「令和4年度評価 輪之内町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況報告書」（以下「第一次評価報告書」という）及び「令和4年度 学校評価に関する考察」（以下「考察資料」という）によるほか、すでに公開されています「令和4年度 輪之内町教育要覧学校要覧」、インターネット情報などを含め、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第2項に基づき、外部の視点からの評価を行いましたので、その所見を取りまとめ下記のとおりご報告します。

記

1. はじめに

「第一次評価報告書」の第1章「点検評価結果の概要」では、点検評価方法及び点検評価結果全体の概要について、第2章では、「点検評価シート」を用いて「教育委員会の活動状況」並びに「事務事業である学校教育及び社会教育の執行状況」について自己点検評価が行なわれています。これらの中で、教育委員会の活動状況については「教育委員会会議等の実施状況」、「調査活動の状況等」の2項目に分けて「過去3年間の自己評定」に合わせて「活動実績」及び「成果と課題」が示されています。また、学校教育については13領域、社会教育については7領域、計20領域に分けて、各領域における「重点目標」及び「成果と課題」が示されています。

したがって、今回の外部評価についても、第一次評価報告書の記載に従い、「点検評価結果全体の概要」、次いで「各事務事業についての点検評価シート」の順に記載することとします。

2. 点検評価結果全体の概要について

「第一次評価報告書」の「第1章点検評価結果の概要」では、「教育委員会の活動状況」についての評定は、「①教育委員会会議の状況」、「②調査活動の状況」ともに「順調に達成している(A)」ことが示されており、貴教育委員会活動が極めて順調に推移しているものと判断されます。

次に、主要20事業に関する「事務事業の執行状況」の評定については、「A順調に達成しているもの」が6/20事業（30%）、「B おおむね順調に達成しているもの」が13/20事業（65%）とされています。また、「-評価不能」であった事業が1/20事業（5%）であり、

「C 達成見込みであるが順調でないもの」及び「D 順調でないもの」に該当する事業は存在しなかった(0%)とされています。貴教育委員会の活動やそれぞれの事業には目的、内容、特徴、実施効果等が相互に複雑に絡み合っているものと思われます。単純に平均値やA、B、C等で示すことには疑問を抱かざるを得ない面もありますが、このように単純化して示すことによって一般にも受け入れやすい形式になっていると考えます。全般的な内容についての概観として、ほとんどの事業が「順調に達成」、あるいは「おおむね順調に達成」であり、満足できる執行内容であると判断されます。

令和4年度についても、前年度と同様にコロナ禍で終始し教育行政の推進に多くの苦難があったことと思われますが、貴教育委員会が地方教育行政を推進する組織として重要な役割を担っておられ、全般的に事務事業をほぼ順調に執行できたことは、日頃の組織のご努力によって達成できたものであると高く評価します。今後も、委員会活動や事務事業の執行に強化を図り、効率的・効果的な執行に努められるとともに、社会資源を活用した新たな事業活動の発掘などによって、輪之内町の教育文化水準の向上並びに学校教育及び社会教育の充実に寄与されることを期待します。

3. 各事務事業についての点検評価シート

(1) 教育委員会の活動状況

「第一次評価報告書」の「第2章1教育委員会の活動状況」に示されている、教育委員会会議及び総合教育会議は輪之内町における教育の方向を審議決定する重要会議であり、コロナ禍にあっても毎月の定例会議として順調に開催されたことが示されています。数少ない委員メンバーにあっても教育行政に関する活発な意見交換の行なわれていることが議事録などからも伺い知ることができました。小規模町村レベルでは教育委員会への一般人の傍聴は全国的にもまれであると思われます。傍聴者が皆無ではあっても、議事録をWEB掲載し、合議の内容を公開している点については透明性及び信頼性確保の面で高く評価されます。教育委員会が住民との接点が少なく、遠い存在になってしまっていることも考えられます。そのなかでも、輪之内町の広報誌「わのうち」に教育委員会だよりなどを掲載していることは住民との接点をつなぐ良い機会であると考えます。「総合教育会議」についても、年2回開催して教育行政と地方自治行政の整合性や連携をうまく取ろうとしていることの現れであり、高く評価できます。

いずれにせよ、コロナ禍が未収束のなかで、課題の多い教育行政を職員数の少ない小規模な地方自治体であるにもかかわらず、教育委員会会議の開催、その議事録作成公表、さらには調査研究活動などの中規模の自治体と同様に広範囲な教育行政の事務をこなしておられることに敬意を表します。今後も引き続き新たな課題などにも対応し、地方の教育を推進されることを期待します。

「調査活動の実施状況」については西濃地区の連絡協議会総会を当町で実施できたことも高く評価できます。教育委員を対象にした研修会を開催することは教育の第一線を理解するため、また地域の教育水準の向上にも繋がることであり重要なことであると考えます。

なかでも、当町が講師となり西濃地区研修会を開催できたことは、地域に開かれ、地域とともにある教育を実践していることの表れであり、社会との結びつきや地域の特色ある学校づくりを主体的に進めるうえで重要な事項であると考えます。西濃地域における先進的な事例として輪之内の教育を紹介できる意義深い機会であったと考えます。

今後も引き続き定例会議や総合教育会議などを通じて輪之内町教育大綱に示された理念を達成すべく、地域の次代を担う児童生徒の教育、生きがいのあるまちづくりのための教育に期待します。なお、課題として述べられている研究発表会後の意見交換や学力向上のための支援体制の整備は町内の小中学校の足並みをそろえることや教育の充実強化のためにも重要なことであり、次年度に向けたPDCAに期待します。

(2) 事務事業の執行状況について

○「学校教育」

学校教育の13領域に関する一次評価は、各領域の「成果と課題」としての記述のほか、町内小中学校に勤務されている教職員による自校評価を点数化し、その集計結果を平均値で示すとともに、A,B,C,Dの4区分の評定で示されています。これらの評定がそれぞれの先生方の自校評価を平均化された値に基づいていることは、町内学校教育の第一線で活躍されている教職員の皆様がこれまでに経験された教育経験に基づく生きた状況評価を反映したものであり、輪之内町の教育水準についての貴重なデータであると考えます。このように教職員が年1回の自校の点検／評価を行うことは、自校の学校教育を各領域に分けて自らが振り返り、次年度に向けたアクションにつなげる機会となっていることと思います。自校の教育の有り方について教職員全員が各自で考える機会になっており、重要なことであると考えます。しかしながら、教職員の過剰な事務の負担にならない程度の実施に心がける必要があります。

そのなかで、「A 順調に達成しているもの」6/13事業(46%)、「B おおむね順調に達成しているもの」7/13事業(15%)、「C 達成見込みであるが課題があるもの」0/13事業(0%)、「D 順調でないもの」0/13事業(0%)となっています。したがって、全体の半数の領域で事業が「順調に達成」できており、残りの半数も「おおむね順調に達成」できていることとなります。「C」、「D」の評定が見られていないのは多くの先生が教育のプロとして自己の教育に自信とプライドをもって取り組んでおられることの現れであると考えます。当評価員が本当にプロフェッショナル意識を持って学校教育に取り組んでおられる先生方の様子を垣間見ることがあります。

過去6年間の評価平均の傾向を表に示しました。令和3年度は、それ以前のコロナ禍閉塞感に対する反動によるバイアス効果によって、評定が好転したことも考えられます。今後も継続して観察していくことが重要であると考えます。年度による上昇／低下の変動に一喜一憂することなく大局的なトレンドを捉えて把握することが必要であると感じます。しかしながら、前年度に比較して学校経営を除くすべての領域で数値評価が低下していることを危惧しています。その理由を明らかにし、次年度以降に向けた対策をとることが必要で

あると考えます。教員のスキルやモチベーションを高める教育環境づくりが大切であり、そのことが自校評価の向上につながるものと考えます。

評価年度	R4年度 (2022)	R3年度 (2021)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	H30年度 (2018)	H29年度 (2017)
領域	13	13	13	13	13	13
評価平均	78.5	82.7	75.1	76.8	78.4	76.7
評定 A/B 数	6/7	11/2	3/10	4/9	4/9	0/16

個々の領域についてすべてコメントすることは差し控えますが、教職員は大学時代には教員養成としての教育を受けてきていますが、そのほかにも研修等の機会があるものの、日々の業務に忙殺され教員がリカレント教育を受ける機会や自己研鑽の機会が少ないのではないかと思います。令和5年度から研修主事が配置され教育職員の資質向上が計画されていますので、教員としての力量が一層向上することを期待します。とりわけ小中学校の児童生徒にとっては自己の夢をはぐくむ時代でもあり、教員の日々の姿が大きく成長に影響するものと思われます。そのためにも自信とプライドを持った教育が必要であると感じます。

教科指導は学校教育の要であり、数値評価が大きく低下していることを心配します。「A」評定を回復維持できるような対策に期待します。児童生徒が自ら主体的に学習できるような動機付けや方向付けを重視することが大切であると思います。なかなか困難な課題ではありますが、研修の機会などを通じて教科指導の充実を図られることを期待します。

ICT教育については、情報化社会を安全／安心で生きる上での情報活用能力を育成する場であり、情報リテラシーを学ぶ場所でもあります。しかしながら、最近では児童生徒の視力低下が明らかになっています。長時間の端末使用にならないよう、宿題での端末使用も含め、適切な休養をとる指導の必要性が気になるところです。

また、勤務時間を意識した教職員が多くなってきているにもかかわらず、業務が多くて時間外勤務を余儀なくされている先生方が全国的に多くみられるようです。時間内に集中的に業務消化できる体制や意識の改革が必要であるように感じます。反面、勤務時間を意識しすぎるあまりに教育の質低下にならないことを望みます。

各小中学校の校長先生及び教育委員会からの考察資料には、コロナ禍が3年目になり、一時期の危機的な状況を脱したものの、いまだ十分な活動が出来ていない部分もあるようです。全体としては感染症対策にも慣れてきたものの、マスクをつけてのウィズコロナの状況下でありながらも、いろいろ工夫をしての教育活動であったようです。そのなかでも、ICTや国語の技カードなどが効果的に活用されており、その成果発表などは非常に好感が持てました。また、ICT活用による相手意識や目的意識を持った取り組み、教育相談等への活用、あるいは成功体験による達成感や自己の自信になり、生き抜く力を育むことにも繋がると考えます。また、読書活動との両立が出来るような、ICTによる読書の導入などの工夫

が期待されます。多くの児童の「学校が楽しい」などは充実した学校生活となっていることが示されており、好感が持てます。コロナ禍にあっても、徐々に学校行事も開催できており、ICT フィールド校に指定され先端的な導入によって生徒の学習進捗状況に応じた個々の支援が可能になるなど効果的に活用を図ることによって、教員の負担軽減にもつながることを期待しています。不登校生徒が全国的に増加傾向にあります。コロナの影響も一要因ではないかと思われます。一部の児童生徒のタブレットへの抵抗感などが不登校につながる要因になっていないか心配します。いずれにせよ不登校ゼロをめざした、児童生徒に寄り添った教育指導に期待します。さらに、不登校生徒の増加傾向については、当該児童生徒の理解に徹した指導の必要性を述べられていますが、問題意識を持って不登校に取り組んでおられることに敬意を表します。個々の児童生徒によって、様々な要因が働いていると思われますが、その児童生徒個々に合わせた適切な支援、また不登校生徒の早期発見・早期対応、さらに、一次予防として不登校の生徒を出さないような生徒指導、教育相談でのサポート、さらには同級生同士のつながりや交流による学校との良好な関係の維持に期待します。いずれにせよ、「輪之内町いじめ防止等のための基本指針」などを活用し、個々の生徒に適した総合的なサポート体制を整備することが必要であると考えます。

近年、教員の長時間労働がマスコミ等で議論されています。二学期制の導入や学校行事の見直し、教員同士の連携強化、ICT の活用による採点や成績管理の効率化などによって縮減化が図れることを期待します。

○「社会教育」について

「社会教育」の7領域の一次評価は各事業の参加者の感想・アンケート、主催者の自己評価から総合的に評価して、A,B,C,D の4区分によって評定されています。

令和4年度は、7領域のうち6領域がA評価で、スポーツ推進体制は評定困難とされています。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として各種行事が縮小されたり、中止されたり、十分な活動ができなかったとされています。各領域の事業は事業主催者、対象年齢、開催目的、開催形式、開催場所などがまちまちで、その内容が極めて広範多岐にわたっています。地域住民の協働参画による交流や新たなニーズの発掘も期待されるのですが、残念ながら令和4年度はこれらの成果が出るような事業を実施することは困難な状況にあったようで、そのことが一次評価の結果に反映されているようです。これらの多様な形態の領域を横並びにして一律に評価することは困難な状況にあります。しかし、「成果と課題」として示されている内容は今後にとっての貴重な情報であり、次年度以降に引き継がれていくべき内容が多く記載されています。社会教育には巷で言われているリスクリングや生涯教育を担う面もあります。また、スポーツ、文化、芸術、世代間交流を通じて地域の活性化に大きく寄与できる一面があり、コロナ禍収束後の次年度以降に期待しています。

最近6年間の評価の推移を表に示しました。コロナ禍以前の令和元年度までは、7事業すべてがA評定でしたが、令和2年度にはB評定領域がA評定を上回り、令和4年度、3年度には評定不能(一)を除外して、すべての領域がB評定になっています。極めて残念な結果になっていますが、コロナ禍が完全に収束し、感染症対策を気かけずに、以前のよう

に活動できることを願っています。

評価年度	R4年度 (2022)	R3年度 (2021)	R2年度 (2020)	R元年度 (2019)	H30年度 (2018)	H29年度 (2017)
領域	7	7	7	7	7	7
評定 A/B 数	0/6	0/5	2/3	7/0	7/0	7/0
評定不能	1	2	2	0	0	0

4. おわりに

令和4年度はやや落ち着き傾向が見られたものの、前年度と同様にコロナ禍に翻弄された一年でした。感染防止対策を図るために、十分な教育活動が出来なかった部分が多かったことと思われまます。そのような状況にありながらも、輪之内町教育大綱にある「未来に夢と希望を持ち、生きる力を育むふるさと輪之内の教育」を基本理念のもとに、次代を担う世代に向けた学校教育や生涯を豊かに生きるための環境づくりに、日ごとから教育行政を推進する組織として努力されていることに感謝申し上げます。小規模自治体であっても業務内容が広範囲に及ぶなか、少人数のスタッフで広範囲な地方教育行政をカバーしながら効果的に進めておられることに敬意を表します。

最後に、初等教育の経験もなく、貴委員会の活動や所掌事務についての詳細を十分熟知していない当評価員が的外れなコメントになっていないか、あるいは過大要求な所見になっていないか危惧しながらご依頼への回答といたします。

以上